

# 財 務 諸 表

第7期事業年度

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

## 目 次

### 財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類
- 5 行政サービス実施コスト計算書
- 6 注記事項
- 7 附属明細書
  - (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額
  - (2) たな卸資産の明細
  - (3) 有価証券の明細
  - (4) 長期貸付金の明細
  - (5) 長期借入金の明細
  - (6) 債券の明細
  - (7) 引当金の明細
  - (8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
  - (9) 退職給付引当金の明細
  - (10) 資産除去債務の明細
  - (11) 法令に基づく引当金等の明細
  - (12) 保証債務の明細
  - (13) 資本金及び資本剰余金の明細
  - (14) 積立金の明細
  - (15) 目的積立金の取崩しの明細
  - (16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
    - ①運営費交付金債務の増減の明細
    - ②運営費交付金債務の当期振替額の明細
    - ③運営費交付金債務残高の明細
  - (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
    - ①施設費の明細
    - ②補助金等の明細
    - ③長期預り補助金等の明細
  - (18) 役員及び教職員の給与の明細
  - (19) 開示すべきセグメント情報
  - (20) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
    - ①業務費及び一般管理費の明細
    - ②寄附金の明細
    - ③受託研究の明細
    - ④共同研究の明細
    - ⑤受託事業等の明細
    - ⑥科学研究費補助金の明細
    - ⑦現金及び預金の明細
    - ⑧未払金の明細

## 貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	13,695,848,486	
未収学生納付金収入	16,841,300	
たな卸資産	166,286,963	
前渡金	33,012	
前払費用	298,191,344	
未収収益	1,521,973	
未収入金	697,800,267	
短期貸付金	5,726,296	
仮払金	5,352,649	
立替金	49,264,477	
流動資産合計	14,936,866,767	
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	169,839,223,080	
減価償却累計額	△ 62,620,844,523	
減損損失累計額	△ 9,724,364	107,208,654,193
構築物	21,458,121,031	
減価償却累計額	△ 12,028,876,473	
減損損失累計額	△ 16,225	9,429,228,333
船舶	2,881,255,865	
減価償却累計額	△ 2,226,274,586	654,981,279
車両運搬具	418,568,386	
減価償却累計額	△ 353,705,486	64,862,900
工具器具備品	28,321,886,842	
減価償却累計額	△ 15,215,258,427	13,106,628,415
土地	144,334,226,646	
減損損失累計額	△ 13,693,800	144,320,532,846
美術品・収蔵品		135,648,663
建設仮勘定		211,912,500
有形固定資産合計	275,132,449,129	
2 無形固定資産		
特許権		13,935,440
ソフトウェア		271,803,828
電話加入権		3,768,000
特許権仮勘定		91,940,605
その他		4
無形固定資産合計		381,447,877
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,400,000,000
長期貸付金		12,916,913
長期前払費用		3,871,421
長期性預金		5,000,000
長期未収入金	97,640,456	
貸倒引当金	△ 97,640,456	-
敷金・保証金		3,947,896
その他		1,439,260
投資その他の資産合計	1,427,175,490	
固定資産合計		276,941,072,496
資産合計		291,877,939,263

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		1,028,844,674	
預り施設費		58,915,000	
預り補助金等		919,180	
預り寄附金		1,565,590,260	
未払金		12,447,678,176	
未払費用		741,386,168	
前受受託研究費等		144,188,573	
前受受託事業費等		4,116,073	
前受金		25,421,797	
預り金		1,256,700,143	
引当金			
賞与引当金	2,249,357		
損害補償損失引当金	37,814,640	40,063,997	
流動負債合計			17,313,824,041
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	16,826,041,260		
資産見返補助金等	4,293,442,381		
資産見返寄附金	514,164,162		
資産見返物品受贈額	280,098,846		
建設仮勘定見返運営費交付金等	185,977,500		
建設仮勘定見返施設費	16,548,000		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	87,434,354		
特許権仮勘定見返補助金等	1,046,422		
特許権仮勘定見返寄附金	1,049,506	22,205,802,431	
長期預り寄附金		59,216,070	
長期未払金		535,604,770	
長期前受受託研究費等		97,127,000	
退職給付引当金		1,066,080	
資産除去債務		408,422,090	
その他		11,362,896	
固定負債合計			23,318,601,337
負債合計			40,632,425,378
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		278,679,006,384	
資本金合計			278,679,006,384
II 資本剰余金			
資本剰余金		49,189,048,688	
損益外減価償却累計額(△)		△ 77,192,297,048	
損益外減損損失累計額(△)		△ 32,393,657	
損益外利息費用累計額(△)		△ 34,144,453	
資本剰余金合計			△ 28,069,786,470
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		70,286,524	
積立金		346,911,502	
当期末処分利益		219,095,945	
(うち当期総利益 219,095,945)			
利益剰余金合計			636,293,971
純資産合計			251,245,513,885
負債純資産合計			291,877,939,263

## 損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

<b>経常費用</b>		
<b>業務費</b>		
教育・研究経費	15,071,281,390	
教育研究支援経費	1,630,689,341	
受託研究費	718,590,913	
受託事業費	217,559,637	
役員人件費	95,214,294	
教員人件費	39,158,328,619	
職員人件費	19,229,205,641	76,120,869,835
一般管理費		4,824,334,553
<b>財務費用</b>		
支払利息	17,055,037	
その他	93,097	17,148,134
雑損		146,833
経常費用合計		<u>80,962,499,355</u>
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益		61,221,689,246
授業料収益		11,437,952,916
入学金収益		980,708,500
検定料収益		337,981,000
講習料収益		7,713,000
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究収益	178,856,839	
その他の受託研究収益	620,742,808	799,599,647
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業収益	56,426,756	
その他の受託事業収益	164,774,384	221,201,140
補助金等収益		922,166,451
寄附金収益		869,018,475
施設費収益		189,990,021
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	2,123,683,290	
資産見返補助金等戻入	761,170,799	
資産見返寄附金戻入	176,498,937	
資産見返物品受贈額戻入	151,117,382	
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	2,515,336	3,214,985,744
財務収益		
受取利息	4,904,666	
有価証券利息	8,375,620	
その他	76,717	13,357,003
雑益		
財産貸付料収入	432,437,855	
間接経費収入	248,404,803	
その他	147,472,189	828,314,847
経常収益合計		<u>81,044,677,990</u>
経常利益		82,178,635
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損	251,087,367	
その他	124,300,802	375,388,169
<b>臨時利益</b>		
運営費交付金収益		68,620,010
授業料収益		17,657,270
補助金等収益		855,750
施設費収益		122,449,114
固定資産売却益		104,999
退職給付引当金戻入		7,315,869
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	4,155,106	
資産見返寄附金戻入	2,618,028	
資産見返物品受贈額戻入	18,343,928	25,117,062
その他		230,818,152
		<u>472,938,226</u>
当期純利益		179,728,692
前中期目標期間繰越積立金取崩額		39,367,253
当期総利益		<u>219,095,945</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	独立行政法人業務支出	△ 16,102,350,744
	人件費支出	△ 57,582,341,030
	その他の業務支出	△ 4,996,488,811
	運営費交付金収入	66,280,755,000
	授業料収入	12,030,240,720
	入学金収入	977,723,000
	検定料収入	337,964,500
	講習料収入	7,713,000
	受託研究等収入	674,955,524
	受託事業等収入	190,963,243
	補助金等収入	5,901,615,646
	寄附金収入	751,728,948
	預り科学研究費補助金収支差額	8,126,291
	その他の預り金収支差額	△ 65,926,554
	その他の収入	843,987,134
	小計	9,258,665,867
	利息及び配当金の受取額	13,852,206
	利息の支払額	△ 16,821,181
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,255,696,892
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	.
	有形固定資産の取得による支出	△ 11,840,791,870
	有形固定資産の売却による収入	3,590,208
	無形固定資産の取得による支出	△ 197,797,698
	奨学貸付けによる支出	△ 3,760,293
	奨学貸付金の回収による収入	3,484,184
	投資その他の資産の取得による支出	808,228
	投資その他の資産の回収による収入	483,000
	定期預金の預入による支出	△ 23,379,967
	定期預金の払戻による収入	8,707,803,792
	施設費による収入	2,382,655,213
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 966,905,203
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 248,426,583
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,426,583
IV	資金増加額	8,040,365,106
V	資金期首残高	5,546,582,178
VI	資金期末残高	13,586,947,284

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		219,095,945
	当期総利益	219,095,945	
II	利益処分額		
	積立金	219,095,945	
			<u>219,095,945</u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	76,120,869,835		
一般管理費	4,824,334,553		
財務費用	17,148,134		
雑損	146,833		
臨時損失	375,388,169	<u>81,337,887,524</u>	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△11,437,952,916		
入学金収益	△980,708,500		
検定料収益	△337,981,000		
講習料収益	△7,713,000		
受託研究等収益	△799,599,647		
受託事業等収益	△221,201,140		
寄附金収益	△869,018,475		
資産見返運営費交付金等戻入	△365,388,110		
資産見返寄附金戻入	△176,498,937		
財務収益	△13,357,003		
雑益	△579,910,044		
臨時利益	△260,512,528	<u>△16,049,841,300</u>	
業務費用合計			65,288,046,224
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>			
損益外減価償却相当額		8,482,979,568	
損益外固定資産除却相当額		<u>89,243,061</u>	8,572,222,629
<b>III 損益外減損損失相当額</b>			
			21,017,658
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>			
			34,144,453
<b>V 引当外賞与見積額</b>			
			65,669,776
<b>VI 引当外退職給付増加見積額</b>			
			△1,758,000,513
<b>VII 機会費用</b>			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		86,939,377	
政府出資の機会費用		<u>3,181,552,858</u>	3,268,492,235
<b>VIII 行政サービス実施コスト</b>			
			<u><u>75,491,592,462</u></u>



## 注 記 事 項

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 22 年 10 月 25 日改訂）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成 22 年 11 月最終改訂）を適用している。

### （重要な会計方針）

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職手当等の特殊要因経費は、文部科学省が指定する費用進行基準を採用している。

また、特別教育研究経費については、文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
船舶	7～14 年
車両運搬具	5～ 7 年
工具器具備品	3～15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第 91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいている。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がされるものについては、賞与に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、

期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上している。

なお、退職手当のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期増加額を計上している。

#### 5. 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

#### 6. 損害補償損失引当金の計上基準

将来の損害賠償による損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上している。

#### 7. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)

#### 9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(未成研究支出金及び未成事業支出金)：個別法による原価法

#### 10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算している。

#### 11. リース取引の会計処理方法

リース料の総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

リース料の総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

#### 12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(会計方針の変更)

「独立行政法人会計基準の改訂について(平成22年3月30日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会)」に基づき、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成22年3月30日改訂)、「独立行政法人会計基準」第80の規定を除く)の適用が、当該事業年度であることから、

当該事業年度より、資産除去債務に関する会計基準を適用している。

これにより、当事業年度の純資産額は、165,141,627 円減少している。なお、損益に与える影響はない。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 3,081,571,117 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 52,365,669,448 円

3. 減損関係

(1)減損を認識した固定資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	場所	種類	帳簿価額
職員宿舎	青森県八戸市	建物	1,165,090 円
宿泊施設用地	長野県上水内郡信濃町	土地	18,900,000 円
宿泊施設用地	神奈川県横浜市	土地	118,888,000 円
宿泊施設	神奈川県横浜市	建物	6,158,774 円

②減損の認識に至った経緯

使用実績が著しく低下しており、今後使用しない決定を行ったため減損を認識した。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益内減損額	損益外減損額
職員宿舎	建物	—	1,165,085 円
宿泊施設用地	土地	—	1,805,000 円
宿泊施設用地	土地	—	11,888,800 円
宿泊施設	建物	—	6,158,773 円

④回収可能サービス価額の算出方法

建物については、売却見込みがないため使用価値相当額により測定した。なお、使用価値相当額は備忘価額によっている。

土地については、正味売却価額により測定した。なお、正味売却価額は、路線価によっている。

(2)減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	教育研究用及び一般管理用
種類	建物、構築物、工具器具備品及び土地
場所	各高等専門学校
帳簿価額	739,731,349 円

②認められた減損の兆候の概要

東日本大震災の影響により固定資産に著しい機能的減価が観察される等により、減損の兆候を認識している。

③減損を認識しなかった根拠

将来の補修により機能の回復が見込まれる等の理由により減損を認識しなかった。

(損益計算書関係)

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 1,300,054 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 217,795,891 円である。

2. 臨時損失・その他の内訳

過年度固定資産関連処理修正	106,896,258	円
その他	17,404,544	円

3. 臨時利益・その他の内訳

過年度固定資産関連処理修正	215,924,938	円
その他	14,893,214	円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	13,695,848,486	円
うち、定期預金	108,901,202	
差引資金期末残高	<u>13,586,947,284</u>	

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

	現物寄附による 資産の取得	
工具器具備品	132,540,222	円
美術品・收藏品	1,540,000	
ソフトウェア	1,300,000	
合計	<u>135,380,222</u>	

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	345,705,693	円
合計	<u>345,705,693</u>	

(3) 重要な資産除去債務の計上

408,422,090 円

(重要な債務負担行為)

当該事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

(単位:円)

件名	契約額	翌期以降の支払予定金額
(岐阜工業高等専門学校) 教育用電子計算機システム 一式	67,702,680	67,702,680
(仙台高等専門学校) 環境測定用高分解能NMRシステム 一式	56,490,000	56,490,000

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(金融商品の時価等関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、運営費交付金による短期的な資金の余剰が生じた際には、短期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。また、寄附金受入れによる資金余剰が生じた際には、短期又は長期及び国公債等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、金額が僅少なものの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注1)参照)。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	13,695,848,486	13,695,848,486	0
②投資有価証券	1,400,000,000	1,403,080,000	3,080,000
満期保有目的の債券	1,400,000,000	1,403,080,000	3,080,000
③未払金	(12,217,217,856)	(12,217,217,856)	0

(注)負債に計上されているものは、( )で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、長期性預金(貸借対照表計上額 5,000,000 円)については、総資産に占める割合が低いため、当表に含めていない。

②投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

### ③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、リース債務 230,460,320 円については、総資産に占める割合が低いいため、当表に含めていない。

#### (賃貸等不動産関係)

当法人は、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略している。

#### (資産除去債務関係)

##### 1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当法人が所有する建物において、封じ込め処理済みのアスベストを有している。当該施設の廃棄にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上している。

##### 2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの見込期間をアスベストを有する建物の平均残存耐用年数(13年)と見積り、割引率は当該期間に見合う国債の流通利回り(1.255%)としている。

##### 3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

(単位:円)

適用初年度の期首における 計上額	時の経過による調整額	期末残高
403,359,923	5,062,167	408,422,090

#### (不要財産に係る国庫納付等関係)

##### 1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類:現金 帳簿価額:1,228,251円

##### 2. 不要財産となった理由

平成19年2月5日に譲渡した土地の譲渡収入について、独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成22年法律第37号)附則第3条の規定に基づき、政府出資等に係る不要財産の譲渡に相当するものとして平成23年3月23日に文部科学大臣より定められたため。

##### 3. 国庫納付等の方法

現金納付

##### 4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

1,228,251円

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

0 円

6. 国庫納付等の額

1,228,251 円

7. 国庫納付等が行われた年月日

平成 23 年 4 月 18 日

8. 減資額

792,701 円

(その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報)

東日本大震災関係

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、八戸工業高等専門学校・一関工業高等専門学校・仙台高等専門学校・鶴岡工業高等専門学校・福島工業高等専門学校・茨城工業高等専門学校・小山工業高等専門学校・群馬工業高等専門学校における施設・設備等において相当な被害が発生した。これにより、一部の高等専門学校において卒業式の中止や入学式の延期などの影響が出ているが、現在、早期の復旧を目指し、被災した施設・設備等の詳細調査及び点検・補修等に着手している。

なお、当該対象固定資産については、(貸借対照表関係)「3. 減損関係 (2) 減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産」に含まれている。

また、東日本大震災に係る被害額については、現状において復旧に向けた作業を継続中であることから、復旧費用を含めた被害総額の合理的な見積りは現時点では困難である。

なお、当該復旧費用に対しては見合いの運営費交付金収益・施設費収益が計上される予定であり、翌年度以降の最終的な損益には影響がない見込みである。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,793,963,802	2,365,807,546	4,518,932	10,155,252,416	1,379,183,151	450,412,649	1,102,732	-	-	8,774,966,533	
	構築物	1,143,520,445	360,511,396	-	1,504,031,841	210,431,162	63,669,182	-	-	-	1,293,600,679	
	船舶	62,225,850	28,958,479	2,396,300	88,788,029	29,151,400	8,666,754	-	-	-	59,636,629	
	車両運搬具	364,334,581	21,106,374	6,282,434	379,158,521	314,295,637	21,430,956	-	-	-	64,862,884	
	工具器具備品	23,091,308,537	3,435,832,689	742,777,004	25,784,364,222	13,319,601,097	2,923,779,240	-	-	-	12,464,763,125	
計	32,455,353,215	6,212,216,484	755,974,670	37,911,595,029	15,252,662,447	3,467,958,781	1,102,732	-	-	22,657,829,850		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	157,700,231,858	2,270,869,266	287,130,460	159,683,970,664	61,241,661,372	7,327,646,885	8,621,632	-	7,323,858	98,433,687,660	(注)1
	構築物	19,668,903,619	306,374,271	21,188,700	19,954,089,190	11,818,445,311	777,271,378	16,225	-	-	8,135,627,654	
	船舶	2,780,124,702	14,889,000	2,545,866	2,792,467,836	2,197,123,186	165,959,175	-	-	-	595,344,650	
	車両運搬具	34,761,472	4,648,393	-	39,409,865	39,409,849	4,659,955	-	-	-	16	
	工具器具備品	2,540,786,987	9,865,517	13,129,884	2,537,522,620	1,895,657,330	207,442,175	-	-	-	641,865,290	
計	182,724,808,638	2,606,646,447	323,994,910	185,007,460,175	77,192,297,048	8,482,979,568	8,637,857	-	7,323,858	107,806,525,270		
非償却資産	土地	144,029,362,710	309,013,936	4,150,000	144,334,226,646	-	-	13,693,800	-	13,693,800	144,320,532,846	(注)2、3
	美術品・收藏品	134,288,663	1,540,000	180,000	135,648,663	-	-	-	-	-	135,648,663	
	建設仮勘定	414,350,600	1,228,992,486	1,431,430,586	211,912,500	-	-	-	-	-	211,912,500	
	計	144,578,001,973	1,539,546,422	1,435,760,586	144,681,787,809	-	-	13,693,800	-	13,693,800	144,668,094,009	
有形固定資産合計	建物	165,494,195,660	4,636,676,812	291,649,392	169,839,223,080	62,620,844,523	7,778,059,534	9,724,364	-	7,323,858	107,208,654,193	
	構築物	20,812,424,064	666,885,667	21,188,700	21,458,121,031	12,028,876,473	840,940,560	16,225	-	-	9,429,228,333	
	船舶	2,842,350,552	43,847,479	4,942,166	2,881,255,865	2,226,274,586	174,625,929	-	-	-	654,981,279	
	車両運搬具	399,096,053	25,754,767	6,282,434	418,568,386	353,705,486	26,090,911	-	-	-	64,862,900	
	工具器具備品	25,632,095,524	3,445,698,206	755,906,888	28,321,886,842	15,215,258,427	3,131,221,415	-	-	-	13,106,628,415	
	土地	144,029,362,710	309,013,936	4,150,000	144,334,226,646	-	-	13,693,800	-	13,693,800	144,320,532,846	
	美術品・收藏品	134,288,663	1,540,000	180,000	135,648,663	-	-	-	-	-	135,648,663	
	建設仮勘定	414,350,600	1,228,992,486	1,431,430,586	211,912,500	-	-	-	-	-	211,912,500	
計	359,758,163,826	10,358,409,353	2,515,730,166	367,600,843,013	92,444,959,495	11,950,938,349	23,434,389	-	21,017,658	275,132,449,129		
無形固定資産	特許権	21,854,832	5,287,469	-	27,142,301	13,206,861	3,080,386	-	-	-	13,935,440	
	ソフトウェア	808,104,794	96,720,632	-	904,825,426	629,262,598	100,325,554	3,759,000	-	-	271,803,828	
	電話加入権	13,830,000	-	-	13,830,000	-	-	10,062,000	-	-	3,768,000	
	特許権仮勘定	64,394,286	35,414,774	7,868,455	91,940,605	-	-	-	-	-	91,940,605	
	その他	4	-	-	4	-	-	-	-	-	4	
計	908,183,916	137,422,875	7,868,455	1,037,738,336	642,469,459	103,405,940	13,821,000	-	-	381,447,877		
投資その他の資産	投資有価証券	1,400,000,000	-	-	1,400,000,000	-	-	-	-	-	1,400,000,000	
	長期貸付金	14,243,580	2,207,193	3,533,860	12,916,913	-	-	-	-	-	12,916,913	
	長期前払費用	56,965,940	738,156	53,832,675	3,871,421	-	-	-	-	-	3,871,421	
	長期性預金	11,000,000	-	6,000,000	5,000,000	-	-	-	-	-	5,000,000	
	長期未収入金	97,640,456	-	-	97,640,456	-	-	-	-	-	97,640,456	
	貸倒引当金	△97,640,456	-	-	△97,640,456	-	-	-	-	-	△97,640,456	
	敷金・保証金	4,110,896	320,000	483,000	3,947,896	-	-	-	-	-	3,947,896	
	その他	1,380,700	72,120	13,560	1,439,260	-	-	-	-	-	1,439,260	
計	1,487,701,116	3,337,469	63,863,095	1,427,175,490	-	-	-	-	-	1,427,175,490		

(注)1 当期増加額は、主に施設整備費補助金の交付による改修工事の実施によるものである。

(注)2 当期増加額は、購入によるものである。

(注)3 当期減少額は、取用によるものである。



(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	178,107,095	701,211,799	-	718,590,913	96,875	160,631,106	(注)
未成事業支出金	28,243,266	194,972,228	-	217,559,637	-	5,655,857	
計	206,350,361	896,184,027	-	936,150,550	96,875	166,286,963	

(注) 当期減少額のその他は、期首残高の修正によるものである。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

該当事項はない。

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
		第57回大阪府公募公債	1,400,000,000	14,000,000,000	1,400,000,000	-
	計	1,400,000,000	14,000,000,000	1,400,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				1,400,000,000		

**(4) 長期貸付金の明細**

(単位:円)

区分	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高	摘要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団奨学貸付金	15,472,000	1,500,000	2,656,000	-	14,316,000	回収額: 返還のため
その他奨学貸付金	2,895,100	2,260,293	828,184	-	4,327,209	同上
計	18,367,100	3,760,293	3,484,184	-	18,643,209	

(注) 期末残高には、1年以内返済予定額5,726,296円が含まれている。

**(5) 長期借入金の明細**

該当事項はない。

**(6) 債券の明細**

該当事項はない。

**(7) 引当金の明細**

(単位:円)

区分	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,280,117	2,249,357	15,280,117	-	2,249,357	
損害補償損失引当金	37,814,640	-	-	-	37,814,640	
計	53,094,757	2,249,357	15,280,117	-	40,063,997	

**(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細**

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首 残高	当期 増減額	期末 残高	期首 残高	当期 増減額	期末 残高	
長期未収入金							
一般債権	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	97,640,456	-	97,640,456	97,640,456	-	97,640,456	(注)
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	97,640,456	-	97,640,456	97,640,456	-	97,640,456	

(注) 貸倒見積額の算定方法は、(重要な会計方針)7. 貸倒引当金の計上基準に記載している。

**(9) 退職給付引当金の明細**

(単位:円)

区分	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
退職給付債務合計額	8,068,359	703,770	7,706,049	1,066,080	
退職一時金に係る債務	8,068,359	703,770	7,706,049	1,066,080	
退職給付引当金	8,068,359	703,770	7,706,049	1,066,080	

**(10) 資産除去債務の明細**

(単位:円)

区分	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
石綿障害予防規則等(アスベスト)	-	408,422,090	-	408,422,090	基準第91の特定・有
合計	-	408,422,090	-	408,422,090	

(11) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はない。

(12) 保証債務の明細

該当事項はない。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
資本金	政府出資金	278,679,799,085	-	792,701	278,679,006,384	(注)1
	計	278,679,799,085	-	792,701	278,679,006,384	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	131,835,661	-	180,000	131,655,661	
	施設費	35,702,528,825	2,235,598,928	102,146	37,938,025,607	(注)2
	運営費交付金	3,401,896	320,000	403,000	3,318,896	
	授業料	709,000	13,190	80,000	642,190	
	補助金等	16,095,360,285	-	3,033,577	16,092,326,708	(注)3
	寄附金等	31,841,642	4,870,243	109,950	36,601,935	(注)4
	目的積立金	436,390,610	-	-	436,390,610	
	その他	24,077,092	300,204,317	-	324,281,409	(注)5
	損益外固定資産除売却差額	△ 5,465,698,627	3,004,312	311,500,013	△ 5,774,194,328	(注)6、7
	計	46,960,446,384	2,544,010,990	315,408,686	49,189,048,688	
	損益外減価償却累計額	△ 68,935,483,105	△ 8,482,979,568	△ 226,165,625	△ 77,192,297,048	(注)8
	損益外減損損失累計額	△ 11,375,999	△ 21,017,658	-	△ 32,393,657	(注)9
	損益外利息費用累計額	-	△ 34,144,453	-	△ 34,144,453	(注)10
差引計	△ 21,986,412,720	△ 5,994,130,689	89,243,061	△ 28,069,786,470		

- (注)1 当期減少額は、土地の譲渡収入を国庫に納付したことに伴うものである。  
(注)2 当期増加額は、主として施設費の当期交付額からの振替である。  
(注)3 当期減少額は、施設整備資金貸付金を財源として購入した資産の除却によるものである。  
(注)4 当期増加額は、主として奨学貸付の実施によるものである。  
(注)5 当期増加額は、主として移設補償金による代替固定資産の取得によるものである。  
(注)6 当期増加額は、期首残高の修正によるものである。  
(注)7 当期減少額は、現物出資財産の除却によるものである。  
(注)8 当期減少額は、主として現物出資財産の除却によるものである。  
(注)9 当期増加額は、土地及び建物の減損処理によるものである。  
(注)10 当期増加額は、資産除去債務の計上に伴うものである。

(14) 積立金の明細

(単位:円)

区分		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金		109,653,777	-	39,367,253	70,286,524	(注)1
積立金		-	346,911,502	-	346,911,502	(注)2
計		109,653,777	346,911,502	39,367,253	417,198,026	

- (注)1 当期減少額は、(15)目的積立金の取崩しの明細を参照。  
(注)2 当期増加額は、前期未処分利益の振替によるものである。

(15) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分		金額		摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前払費用相当額		8,479,298	(注)1
	減価償却費相当額		31,568,772	(注)2
	ファイナンス・リース相当額		△ 680,817	(注)3
	計		39,367,253	

- (注)1 前中期目標期間中に長期前払費用に計上した分の費用化相当額である。  
(注)2 前中期目標期間中に自己収入財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額である。  
(注)3 前中期目標期間中に取得したファイナンス・リース資産に係るリース債務の減少と減価償却費との差額相当額である。

(16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首 残高	交付金 当期交付額	当期振替額					小計	期末 残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	特許権仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成21年度	394,898,653		17,539,581	-	-	-	-	17,539,581	377,359,072
平成22年度		66,280,755,000	61,272,769,675	4,183,070,850	162,793,500	10,315,373	320,000	65,629,269,398	651,485,602
合計	394,898,653	66,280,755,000	61,290,309,256	4,183,070,850	162,793,500	10,315,373	320,000	65,646,808,979	1,028,844,674

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

1 平成21年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	17,539,581
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	17,539,581
合計	17,539,581	①費用進行基準を採用した業務:退職手当の特殊要因経費に係る業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:17,539,581円 (教員人件費:17,539,581円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当の発生金額相当分を全額運営費交付金収益に計上することとしている。

2 平成22年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	363,833,382
	資産見返運営費交付金	32,083,652
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	395,917,034
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	53,460,562,451
	資産見返運営費交付金	3,344,840,609
	建設仮勘定見返 運営費交付金	162,793,500
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	9,743,438
	資本剰余金	320,000
	計	56,978,259,998
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	7,448,373,842
	資産見返運営費交付金	806,146,589
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	571,935
	資本剰余金	-
	計	8,255,092,366
合計	65,629,269,398	①業務達成基準を採用した業務:特別教育研究経費のうち、高等専門学校改革推進経費及び国費留学生に係る経費に係る業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:363,833,382円 (教員人件費:16,127,939円、職員人件費:46,444,454円、教育・研究経費:291,810,973円、教育研究支援経費:8,435,000円、 一般管理費:1,015,016円) イ)固定資産の取得額:車両運搬具:5,289,900円、工具器具備品:26,793,752円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 年度計画の予定どおりに教育研究活動が進行し、十分な成果を上げたこと認められることから、当該業務に充てられる運営費交付金の 計画額の全額を運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金に計上した。

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	377,359,072	①費用進行基準を採用した内容は、退職手当等の特殊要因経費である。 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、当初見込みの費用金額相当分の費用計上がされずに、翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務実施に応じて収益化する予定である。
	計	377,359,072	
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	3,546,824	①業務達成基準を採用した内容は、高等専門学校改革推進経費の特別教育研究経費である。 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、東日本大震災の影響により業務を実施できなかったこと等により、翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務実施に対応して収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	505,584,100	①期間進行基準を採用した内容は、業務達成基準及び費用進行基準を採用したもの以外である。 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、東日本大震災の影響により予定した納品が受けられなかったこと等により、翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務実施の進捗に応じて収益化する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	142,354,678	①費用進行基準を採用した内容は、建物新設設備費等の特殊要因経費及びイノベーション創出推進経費等の特別教育研究経費である。 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、当初見込みの費用金額相当分の費用計上がされずに、翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の費用計上に対応して収益化する予定である。
	計	651,485,602	

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期 交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備	1,615,113,213	-	1,505,144,415	109,968,798	
営繕事業	699,085,000	16,548,000	487,913,963	194,623,037	
災害復旧	9,542,000	-	1,694,700	7,847,300	
計	2,323,740,213	16,548,000	1,994,753,078	312,439,135	

(注)「左の会計処理内訳・その他」は、施設費収益312,439,135円である。

② 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期 交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	特許権仮勘定 見返補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等		
設備整備費補助金	515,934,900	-	437,730,078	-	-	-	78,204,822	
大学改革推進等補助金	484,598,495	-	48,504,358	426,952	-	-	434,748,005	
科学技術総合推進費補助金	280,093,192	-	47,370,303	-	-	-	232,722,889	間接経費 53,237,087円を含む
研究拠点形成費等補助金	19,756,082	-	-	-	-	-	19,756,082	
原子力研究環境整備補助金	28,276,086	-	7,780,359	-	-	-	20,495,727	
原子力人材育成等推進補助金	21,191,355	-	-	-	-	-	21,191,355	
地域産学官連携科学技術振興 事業補助金	116,199,255	-	-	-	-	-	116,199,255	
ものづくり人材育成確保事業 補助金	51,517,153	-	-	-	-	-	51,517,153	
その他補助金等	1,424,000	-	-	-	-	-	1,424,000	
計	1,518,990,518	-	541,385,098	426,952	-	-	976,259,288	

③ 長期預り補助金等の明細

該当事項はない。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,620,000)	(3)	(-)	(-)
	86,572,299	6	-	-
教職員	(2,924,290,342)	(2,863)	(4,744,550)	(37)
	43,259,038,873	6,312	6,696,739,381	423
合計	(2,925,910,342)	(2,866)	(4,744,550)	(37)
	43,345,611,172	6,318	6,696,739,381	423

(注)1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構役員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構役員退職手当規則による。

(注)2 常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構教職員退職手当規則による。

(注)3 非常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員就業規則による。

(注)4 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

(注)5 非常勤の役員または教職員は、外数として( )で記載している。

(注)6 受託研究費及び受託事業費による人件費98,627,680円は含まれていない。

(注)7 法定福利費は上記に含めていない。

(注)8 賞与引当金繰入額1,394,264円及び退職給付引当金繰入額516,600円は上記に含んでいる。

(19) 開示すべきセグメント情報

当法人は、全高専同一事業を行っているため、該当事項はない。

(20) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

(I)	業務費			
	1. 教育・研究経費			
		消耗品費	3,982,688,162	
		備品費	1,098,332,947	
		印刷製本費	281,754,373	
		水道光熱費	1,393,624,093	
		旅費交通費	1,222,034,629	
		通信運搬費	173,513,012	
		賃借料	270,173,219	
		車両燃料費	128,981,632	
		福利厚生費	6,242,209	
		保守費	460,467,620	
		修繕費	1,429,109,972	
		損害保険料	21,105,826	
		広告宣伝費	47,906,285	
		行事費	82,615,479	
		諸会費	93,121,998	
		会議費	11,064,111	
		報酬・委託・手数料	704,142,848	
		奨学費	368,724,363	
		減価償却費	2,840,141,291	
		貸倒損失	1,130,400	
		環境整備費	146,739,643	
		移設撤去費	110,089,722	
		雑費	197,577,556	15,071,281,390
	2. 教育研究支援経費			
		消耗品費	385,757,235	
		備品費	87,375,915	
		印刷製本費	24,544,105	
		水道光熱費	133,730,657	
		旅費交通費	50,567,720	
		通信運搬費	99,101,432	
		賃借料	99,680,887	
		車両燃料費	14,379,652	
		保守費	107,011,984	
		修繕費	100,227,542	
		損害保険料	77,200	
		広告宣伝費	2,709,881	
		行事費	1,133,855	
		諸会費	3,974,234	
		会議費	40,052	
		報酬・委託・手数料	35,393,259	
		減価償却費	388,185,181	
		環境整備費	14,137,038	
		移設撤去費	16,263,161	
		雑費	66,398,351	1,630,689,341
	3. 受託研究費			718,590,913
	4. 受託事業費			217,559,637
	5. 役員人件費			
		報酬	67,396,212	
		賞与	20,796,087	
		法定福利費	7,021,995	95,214,294
	6. 教員人件費			
	常勤教員給与			
		給料	22,265,285,835	
		賞与	7,539,401,091	
		賞与引当金繰入額	376,721	
		退職給付費用	4,263,586,162	
		法定福利費	3,594,549,523	37,663,199,332
	非常勤教員給与			
		給料	1,453,381,311	
		賞与	20,580,664	
		退職給付費用	946,230	
		法定福利費	20,221,082	1,495,129,287
	7. 職員人件費			39,158,328,619
	常勤職員給与			
		給料	10,402,173,838	
		賞与	3,051,801,388	
		退職給付費用	2,433,153,219	
		法定福利費	1,734,854,910	17,621,983,355
	非常勤職員給与			
		給料	1,370,440,991	
		賞与	78,869,833	
		賞与引当金繰入額	1,017,543	
		退職給付費用	3,281,720	
		退職給付引当金繰入額	516,600	
		法定福利費	153,095,599	1,607,222,286
	19,229,205,641			
(II)	一般管理費			
		消耗品費	527,718,899	
		備品費	74,088,846	
		印刷製本費	138,786,642	
		水道光熱費	367,134,017	
		旅費交通費	390,188,987	
		通信運搬費	262,170,569	
		賃借料	162,069,606	
		車両燃料費	56,075,381	
		福利厚生費	49,726,589	
		保守費	476,532,181	
		修繕費	718,058,097	
		損害保険料	92,434,414	
		広告宣伝費	61,191,173	
		行事費	11,843,020	
		諸会費	16,113,356	
		会議費	6,299,562	
		報酬・委託・手数料	489,036,109	
		租税公課	77,684,160	
		減価償却費	313,170,253	
		環境整備費	365,050,217	
		移設撤去費	45,457,555	
		雑費	123,504,920	4,824,334,553
	業務費及び一般管理費合計			80,945,204,388

## ②寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
法人	1,013,824,025	2,953	うち現物寄附1,425件、264,004,177円
合計	1,013,824,025	2,953	

## ③受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	2,568,020	168,014,315	170,582,335	-
その他	115,109,424	316,290,032	297,092,132	134,307,324
合計	117,677,444	484,304,347	467,674,467	134,307,324

(注) 受託研究等収益には、臨時利益600,000円が含まれている。

## ④共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	8,274,504	8,274,504	-
その他	156,818,100	279,696,825	329,506,676	107,008,249
合計	156,818,100	287,971,329	337,781,180	107,008,249

(注) 受託研究等収益には、臨時利益5,256,000円が含まれている。

## ⑤受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	58,176,756	56,426,756	1,750,000
その他	20,223,902	146,916,555	164,774,384	2,366,073
合計	20,223,902	205,093,311	221,201,140	4,116,073

## ⑥科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数
科学研究費	(680,113,068) 184,779,426	722
循環型社会形成推進 科学研究費補助金	(39,413,301) 11,464,769	7
産業技術研究助成事 業費助成金	(2,060,000) 618,000	2
厚生労働科学研究費 補助金	(4,847,000) -	3
合計	(726,433,369) 196,862,195	734

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として( )内に記載している。

## ⑦現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
現金	683,176
普通預金	13,483,731,675
定期預金	108,901,202
その他	102,532,433
合計	13,695,848,486

## ⑧未払金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
退職金	6,374,224,034
広島菱重興産株式会社	216,384,000
中信建設株式会社	127,577,200
住拓工業株式会社	109,602,150
相澤建設株式会社	76,188,000
株式会社NIPPO 沖縄統括事務所	75,123,800
株式会社ホクシン	52,081,666
九州計測器株式会社 熊本営業所	50,639,610
株式会社柿本商会	45,150,000
株式会社金谷工務店	45,076,500
株式会社フジミツ	44,532,750
その他	5,231,098,466
合計	12,447,678,176